

**地方観光の回復・拡大に向けた
政策の支援についての提言**

近畿ブロック知事会

令和5年12月

地方観光の回復・拡大に向けた政策の支援についての提言

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、過去最低の水準となった訪日外国人旅行者数は、2022年10月の水際措置の大幅な緩和後、急速に回復しているものの、コロナ禍前から、訪日外国人旅行者の訪問先としては、都市部に集中しており、地方への周遊に結びついていない。

新たな観光立国推進基本計画では、訪日外国人一人当たりの旅行消費額や地方部での宿泊数をコロナ禍前の2019年から大きく増加させることを目指しており、この目標を達成するには、魅力的なコンテンツの造成、消費額の高い旅行者の地方誘客等により、今後一層の増加が予想されるインバウンド需要を都市部のみならず、地方に引き込む必要がある。

そのためには、地方への移動のしやすさが重要となるが、国際線の拠点空港から地方への移動手段となる国内航空ネットワークは十分とは言えない。

また、地上支援業務も含めた航空業界は、コロナに起因する離職による人手不足が解消されておらず、さらに、地方空港での入国手続においては、人員体制や機器・設備が十分でないことにより手続に長時間を要している。

ポストコロナを見据えた地方観光の回復・拡大に向け、国と地方が連携して施策を積極的に推進する必要がある、以下について国へ要請する。

1 観光需要の本格回復に向けた取組

国による海外向け「観光消費キャンペーン」の展開や、地方が新たに取り組む「滞在型観光などのコンテンツ造成・情報発信」に対する財政支援、近畿圏をはじめ「広域で連携する観光誘客の取組」に対する支援、「平日やオフシーズンなど閑散期における旅行需要喚起策」の実施など、地方誘客促進のための対策を実施すること。

2 インバウンド需要の拡大に向けた航空ネットワークの充実への支援

インバウンドの国内周遊を促す国内航空ネットワーク充実のため、国際線が対象となっている地方空港受入環境整備事業費補助金等の運航支援制度を、都市部の国際空港と地方空港とを結ぶ路線の新設・増便も対象に含めるとともに十分な予算を確保すること。

また、就航先との持続的な観光・交流の発展に向けて、国際チャーター便を運航する路線において国際旅客定期便就航許可申請が行われた際には、速やかに許可を行うこと。

3 空港における受入体制充実への支援

インバウンド需要の拡大に対応した受入体制充実のため、グランドハンドリングなど航空・空港関連事業者の「人材確保・育成」を支援するとともに、拠点空港等から必要に応じて地方空港への人員派遣が行える「広域応援体制の構築」や航空会社の業務効率化に資する機器・設備整備に対する支援の拡充を図ること。

また、C I Qの体制強化と業務執行迅速化に向けた設備更新を図るとともに、所定の研修を受けた地方自治体職員等によるC I Q業務の補助など、地域の実情に応じた柔軟な対応ができる制度の創設を図ること。

令和5年12月

近畿ブロック知事会

福井県知事	杉	本	達	治
三重県知事	一	見	勝	之
滋賀県知事	三	日	大	造
京都府知事	西	脇	隆	俊
大阪府知事	吉	村	洋	文
兵庫県知事	齋	藤	元	彦
奈良県知事	山	下	真	
和歌山県知事	岸	本	周	平
鳥取県知事	平	井	伸	治
徳島県知事	後	藤	田	正
				純